

半期報告書

(第89期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	24,029,912	25,426,641	26,034,210	45,364,369	47,546,027
経常利益(千円)	3,978,862	4,484,642	4,074,280	6,304,122	6,281,303
中間(当期)純利益(千円)	2,024,271	2,190,587	2,111,693	3,253,777	3,211,528
純資産額(千円)	36,246,407	37,833,426	39,871,798	36,687,717	38,168,858
総資産額(千円)	45,872,341	47,691,945	49,920,413	45,474,238	47,397,735
1株当たり純資産額(円)	1,502.42	1,568.32	1,653.00	1,516.70	1,577.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	83.91	90.80	87.54	130.83	128.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.0	79.3	79.9	80.7	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,176,719	4,120,893	3,979,154	4,396,195	6,061,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,118,268	1,879,724	3,158,617	1,810,270	6,919,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	861,955	737,829	869,015	1,456,880	1,345,827
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	9,862,933	11,350,353	7,630,755	9,767,078	7,662,205
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	1,962 (3,183)	2,078 (3,045)	2,054 (2,130)	2,011 (3,056)	2,074 (2,889)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	17,771,284	18,582,991	19,352,345	33,078,984	34,376,306
経常利益(千円)	3,231,425	3,626,580	3,255,465	5,148,559	4,972,896
中間(当期)純利益(千円)	1,890,665	2,044,454	1,920,553	2,954,326	2,754,345
資本金(千円)	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	36,509,796	38,422,711	39,783,456	37,191,597	38,498,366
総資産額(千円)	42,422,463	44,611,828	46,446,582	42,863,279	44,629,360
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.0	25.0	30.0	50.0	55.0
自己資本比率(%)	86.1	86.1	85.7	86.8	86.3
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	446 (313)	474 (308)	502 (316)	437 (295)	494 (313)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	2,054(2,130)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	502(316)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資および個人消費に支えられて緩やかな景気回復が続きました。化粧品市場においても、漸く数量・金額が前年同期を上回る水準まで回復し始めておりますが、依然として激しい市場競争下にあり厳しい状況は継続しております。一方、当社グループの海外事業エリアであるアジア経済は、斑模様の展開で原油高騰の影響もあり、個人消費は総じて停滞した状況であります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、260億34百万円（前年同期比2.4%増）となりました。コアブランド「ギャツビー」の「フェイス&ボディ」カテゴリーにおける売上拡大が寄与して、国内外とも好調に推移し、上半期において137億円のブランド規模となりました。また、「ルシードエル」は計画線に届かなかったものの増収基調を維持する一方、国内における女性用化粧品は低迷が続いております。

総じて、海外事業主導の成長は堅持しておりますが、収益寄与度の高いインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の二桁増収が通貨安から、連結売上高にストレートに反映されておられません。

営業利益は、40億16百万円（同12.9%減）となりました。これは、インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価率上昇に加え、国内外におけるマーケティング費用の投下を前年同期より大幅に増加させたことによるものであります。

また、たな卸資産廃棄損が著減したことにより営業外収支が大幅に改善（黒転）した結果、経常利益は40億74百万円（同9.2%減）となりました。特別損益項目としては、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金と減損損失を特別損失に計上いたしましたが、前年同期に発生した繰延税金資産の取崩しがなくなったこともあり、中間純利益は21億11百万円（同3.6%減）となりました。

所在地セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本における売上高は193億98百万円（同1.0%増）となりました。夏シーズン品が寄与した「ギャツビー」および「ルシードエル」「ルシード」の主力ブランドの売上拡大で、女性用化粧品の減額を補い、増収を確保いたしました。また「フェイス&ボディ」カテゴリーもペーパー商材が牽引して、当中間連結会計期間では56億円の売上を達成しております。なお、前連結会計年度の子会社売却・合併により、当中間連結会計期間の連結売上高に占める当社のウェイトが70%になっております。利益面に関しましては、広告宣伝費を始め前年同期よりも販売費を厚めに手当てしたことから、営業利益は30億74百万円（同7.4%減）となりました。

一方、アジアにおいては、主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（韓国、シンガポール）において伸び悩み傾向にあったものの、インドネシアの売上拡大が寄与して海外全体として二桁増収、女性用化粧品も健闘した結果、売上高は66億36百万円（同6.6%増）となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは25.5%となりました。利益面に関しましては、製造を担うインドネシア子会社において原油高騰・通貨安から、当初計画から1%程度原価率が上昇したことに加え、マーケティング費用投下の正常化も相俟って（前年同期は政策的に抑制したことから当中間連結会計期間は大幅増）、アジア全体の営業利益は9億41百万円（同27.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億41百万円減少し、39億79百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が5億92百万円減少する一方、法人税等の支払額が5億46百万円減少したことに加え非資金取引である減損損失、為替差損の発生等を反映したものであります。なお、減価償却費はほぼ前年同期と同水準の7億90百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が12億78百万円増加した結果、31億58百万円のキャッシュ・アウトとなりました。研究開発施設の着手により有形固定資産の取得が前年同期より7億62百万円増加したこと、および資金運用における投資有価証券の取得が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が1億31百万円増加した結果、8億69百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆どが少数株主への配当金を含めた株主配当金の支払いであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、31百万円減少し76億30百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	15,207,454	103.1
皮膚用化粧品	5,113,591	93.7
その他化粧品	4,367,765	105.2
その他	681,020	89.0
合計	25,369,830	101.0

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	286,228	125.6
皮膚用化粧品	389,410	74.2
その他化粧品	89,106	72.0
その他	600,444	92.2
合計	1,365,189	89.4

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	14,743,330	102.7
皮膚用化粧品	6,078,761	101.5
その他化粧品	4,380,091	105.2
その他	832,026	90.4
合計	26,034,210	102.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	7,701,826	30.3	8,202,694	31.5
PT ASIA PARAMITA INDAH	3,572,825	14.1	3,628,514	13.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開してきました。

当中間連結会計期間におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

幅広い顧客満足を得る整髪剤およびヘアカラー剤開発のための技術拡充

高い機能実感を得るボディ・エチケット製品の新技术開発

より安心・高機能なスキンケア剤を開発するための技術基盤整備

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技术・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しています。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しています。

また、研究開発体制の充実・強化のため、本社隣接地に地下1階・地上6階からなるR&D棟の建設を開始しました。完成は平成18年9月を予定しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

1. 国内マンドム化粧品事業

当中間連結会計期間の化粧品業界は、経済産業省化粧品月報による出荷データによりますと、出荷数量・金額ともに前年同期を上回っておりますが、市場での競争環境は益々厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入に努めました。

重点カテゴリー「フェイス&ボディ(肌用)」への新製品投入

男性化粧品市場の中でも数量においてはスタイリング市場を上回る規模まで拡大した「フェイス&ボディ」を重点カテゴリーと新たに設定いたしております。当中間連結会計期間においては、主力ブランド「ギャツビー」から毛穴のアクア汚れを素早く落とし、シェービングまでできる洗顔剤のブラックウォッシングフォームとミネラル豊富な天然温泉水を使用した全身ローションの薬用ミネラルスパクアゼリーローションを追加発売致しました。フェイス&ボディ市場は拡大傾向が続いており、このトレンドは今後も継続すると予測されることから引き続き積極的に新製品開発を目指します。

一方、女性フェイスクア製品において、保湿剤であるアルカンジオールの特性を利用した独自の防腐剤フリー製剤技術を開発し、2005年11月発売の高機能実感商品「パーフェクトアシスト24」に本技術の応用を図りました。

基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため製剤開発に不可欠である素材開発（セツト性樹脂等）や剤型研究（特にヘアワックス等）の技術開発に注力いたしました。製品開発の場面では、男性・女性各ブランドから整髪化粧品の主力剤形であるヘアワックスを中心に新製品投入を行いました。男性市場においては「ギャツビー」ブランドから4品の追加発売を行うとともに女性市場においては「ルシードエル」ブランドのワックスシリーズのリニューアルを行い、中味機能・パッケージデザイン・品揃えの改良を全22品にて実施いたしました。女性の頭髪化粧品に対するウォンツの変化は激しく、今後も機能の多様化は続くと思われませんが、引き続き商品力強化を行ってまいります。

また、ヘアカラー市場に対して、ミドルエイジの社会人男性をターゲットに、染色性・堅牢性に優れた、白髪染め3色を「ルシード」ブランドから発売しました。

これらの製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品を含め国内マダムでは男性31、女性39、計70アイテムの新製品およびリニューアル品の発売をいたしております。また女性メイクアップ市場を中心とするエムザ事業部においても、主力ブランド「クレーージュ」からネイルシリーズをはじめ57品の新製品を発売いたしております。

2．国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている(株)ピアセラボにおいても、「ヘアカラー」カテゴリーの継続強化を行いました。カラーのメインブランドである「フォーミュレイト」から春～夏に向けた新提案色を中心に合計27アイテムを発売いたしました。今後は市場の成長性の高い白髪染め（グレイカラー）の開発をさらに強化してまいります。

3．海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて「ギャツビー」を継続強化いたしました。主力商品のワックスはヘアファッションのトレンドを形成するまでに至り順調に推移しております。その流れはASEAN各国にも波及しております。

ヘアスタイリングに次ぐカテゴリー育成に関しては、2005年6月に制汗剤のロールオンシリーズをリニューアルし、2005年9月発売のデオドラントパヒュームスプレーと共に「フェイス&ボディ」カテゴリーの強化を行ってまいります。

また、中国市場においては、上海エリアに続き北京エリアにおいても「ギャツビー」「ルシードエル」の販売を開始し、広州、上海、北京の沿岸部3大都市での販売体制の構築を行いました。今後の中国の新製品に関しては日本での強みを活かしながらも、中国の生活者のウォンツを収集・分析し、タイムリーな開発を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、811,550千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	24,134	-	11,394,817	-	11,235,159

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティ ジャ スデック アカウ ント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,639	6.79
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,147	4.75
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	1,005	4.16
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	811	3.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	768	3.18
マンダム従業員持株 会	大阪市中央区十二軒町5番12号	641	2.66
メロン バンク エー ビーエヌ アムロ グローバル カ ストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	580	2.41
リンクス (常任代理人 株式 会社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	547	2.27
ビーエヌピーバ リバセック サービスロンドン ジャスアバ ディーンア セットマネ ージメント ピーエルシー エージェン シーレン ディング (常任代理人 香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	521	2.16
計	-	9,462	39.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,147千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 768千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社から、平成17年8月12日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成17年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	411	1.70
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,026	4.25
キャピタル・インターナショナル・インク	754	3.13
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	48	0.20
計	2,241	9.29

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成16年12月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成16年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1,867	7.74

4. サウスイースタン アセット マネージメント インクから、平成17年4月22日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成17年4月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	2,558	10.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,087,200	240,856	-
単元未満株式	普通株式 33,806	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	240,856	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	13,600	-	13,600	0.06
計	-	13,600	-	13,600	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,960	2,925	2,920	3,030	3,010	2,890
最低(円)	2,715	2,635	2,765	2,895	2,825	2,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）ならびに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		5,335,047		2,736,655		2,761,516			
2. 受取手形及び売掛金		5,678,883		5,388,998		5,339,089			
3. 有価証券		9,799,703		9,514,134		9,600,563			
4. たな卸資産		5,026,841		4,983,907		4,841,600			
5. 繰延税金資産		546,608		536,424		475,261			
6. その他		724,037		698,247		713,318			
7. 貸倒引当金		64,839		24,762		18,717			
流動資産合計		27,046,282	56.7	23,833,605	47.7	23,712,632	50.0		
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1. 建物及び構築物		7,610,041		7,078,778		7,354,781			
2. 機械装置及び運搬具		2,457,850		2,880,932		2,796,418			
3. 工具器具及び備品		550,897		474,762		452,822			
4. 土地		1,537,206		1,847,108		1,889,509			
5. 建設仮勘定		306,237	12,462,233	840,270	13,121,851	95,883	12,589,415		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		493,264		538,464		620,931			
2. 連結調整勘定		-		274,648		354			
3. その他		62,443	555,708	49,758	862,871	50,349	671,634		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		4,907,644		9,951,988		8,038,279			
2. 長期貸付金		897,899		738,970		794,138			
3. 繰延税金資産		264,332		108,685		237,192			
4. その他		1,689,766		1,420,369		1,480,626			
5. 貸倒引当金		131,920	7,627,722	117,928	12,102,084	126,183	10,424,052		
固定資産合計			20,645,663	43.3		26,086,808	52.3	23,685,102	50.0
資産合計			47,691,945	100.0		49,920,413	100.0	47,397,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,418,869		1,573,880		1,436,904	
2. 未払金		1,623,184		1,933,502		2,235,173	
3. 未払法人税等		1,737,703		1,457,255		714,562	
4. 未払消費税等		134,952		177,492		63,317	
5. 賞与引当金		730,759		740,328		679,732	
6. 返品調整引当金		162,900		204,200		194,900	
7. その他		468,250		449,352		422,776	
流動負債合計		6,276,620	13.2	6,536,012	13.1	5,747,366	12.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		5,876		4,776		3,347	
2. 退職給付引当金		459,163		492,903		452,874	
3. 役員退職慰労引当金		617,470		16,978		642,878	
4. 連結調整勘定		11,186		-		-	
5. その他		619,738		1,139,418		483,533	
固定負債合計		1,713,436	3.6	1,654,077	3.3	1,582,633	3.4
負債合計		7,990,056	16.8	8,190,089	16.4	7,329,999	15.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,868,463	3.9	1,858,525	3.7	1,898,878	4.0
(資本の部)							
資本金		11,394,817	23.9	11,394,817	22.8	11,394,817	24.0
資本剰余金		11,235,159	23.6	11,235,202	22.5	11,235,169	23.7
利益剰余金		18,033,142	37.8	19,733,034	39.6	18,450,995	38.9
その他有価証券評価差額金		257,934	0.5	509,381	1.0	318,127	0.7
為替換算調整勘定		3,062,824	6.4	2,968,568	5.9	3,200,813	6.7
自己株式		24,803	0.1	32,068	0.1	29,437	0.1
資本合計		37,833,426	79.3	39,871,798	79.9	38,168,858	80.5
負債、少数株主持分及び資本合計		47,691,945	100.0	49,920,413	100.0	47,397,735	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,426,641	100.0	26,034,210	100.0	47,546,027	100.0
売上原価		10,314,677	40.6	10,811,019	41.5	19,447,751	40.9
売上総利益		15,111,963	59.4	15,223,191	58.5	28,098,275	59.1
販売費及び一般管理 費	1	10,501,475	41.3	11,206,501	43.1	21,397,483	45.0
営業利益		4,610,487	18.1	4,016,690	15.4	6,700,791	14.1
営業外収益							
1. 受取利息		30,060		30,612		60,790	
2. 受取配当金		16,862		10,901		21,327	
3. 受取賃貸料		18,930		21,042		37,278	
4. 保険解約益		-		53,301		-	
5. 保険金収入		-		36,014		-	
6. その他		109,514	175,367	87,138	239,011	198,798	318,195
営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		223,360		88,491		550,593	
2. 支払手数料		-		30,000		-	
3. その他		77,852	301,213	62,929	181,421	187,090	737,684
経常利益		4,484,642	17.6	4,074,280	15.6	6,281,303	13.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,984		300		49,992	
2. 固定資産売却益	2	3,601		52,699		6,788	
3. 投資有価証券売却 益		52,125	61,711	-	52,999	52,110	108,891
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	21,240		-		-	
2. 固定資産売却損	4	-		24,194		32,743	
3. 固定資産除売却損	5	-		7,348		147,318	
4. 減損損失	6	-		45,042		-	
5. 投資有価証券売却 損		939		520		939	
6. 投資有価証券評価 損		6,173		9,264		40	
7. 関係会社株式売却 損		-		-		295,393	
8. 役員退職慰労金		-		115,553		-	
9. 契約解除損失		-	28,353	-	201,923	45,302	521,738
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,518,001	17.7	3,925,356	15.1	5,868,456	12.3
法人税、住民税及 び事業税	7	1,853,081		1,619,313		2,057,464	
法人税等調整額	7	135,070	1,988,152	60,981	1,558,331	176,668	2,234,132
少数株主利益		339,261	1.3	255,330	1.0	422,795	0.9
中間(当期)純利益		2,190,587	8.6	2,111,693	8.1	3,211,528	6.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,235,159		11,235,169		11,235,159
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	32	32	9	9
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,235,159		11,235,202		11,235,169
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,450,810		18,450,995		16,450,810
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,190,587		2,111,693		3,211,528	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		22,228		-		22,228	
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高		70,047	2,282,863	-	2,111,693	70,047	3,303,804
利益剰余金減少高							
1. 配当金		603,121		723,655		1,206,209	
2. 役員賞与		97,410	700,531	106,000	829,655	97,410	1,303,619
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,033,142		19,733,034		18,450,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,518,001	3,925,356	5,868,456
2. 減価償却費		777,364	790,797	1,632,117
3. 減損損失		-	45,042	-
4. 連結調整勘定償却額		11,186	177	22,373
5. (投資)有価証券評 価損		6,173	9,264	40
6. (投資)有価証券売 却損(益)		51,186	520	51,170
7. 関係会社株式売却損		-	-	295,393
8. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		5,772	7,416	57,756
9. 返品調整引当金の増 減額(減少:)		1,900	9,300	30,100
10. 賞与引当金の増減額 (減少:)		46,255	59,226	13,513
11. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		27,071	36,167	58,113
12. 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		3,638	626,082	33,191
13. 受取利息及び受取配 当金		46,922	41,513	82,118
14. 支払利息		2,174	-	-
15. 為替差損益(差益:)		65,036	83,826	109,648
16. 有形固定資産除却損		3,961	7,348	144,977
17. 役員賞与の支払額		97,410	106,000	97,410
18. 売上債権の増減額 (増加:)		14,968	12,534	323,975
19. たな卸資産の増減額 (増加:)		91,105	79,588	203,317
20. 仕入債務の増減額 (減少:)		128,777	119,789	147,409
21. その他		305,032	531,297	697,945
小計		5,462,899	4,784,880	8,621,438

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受 取額		46,857	38,573	100,557
23. 利息の支払額		1,863	3,535	1,855
24. 法人税等の支払額		1,386,999	840,763	2,658,962
営業活動による キャッシュ・フロー		4,120,893	3,979,154	6,061,177
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		13,450	0	75,277
2. 定期預金の払出によ る収入		13,500	-	62,250
3. 有価証券の取得によ る支出		3,399,961	4,001,349	8,099,937
4. 有価証券の償還・売 却による収入		3,484,000	4,100,000	6,984,000
5. 有形固定資産の取得 による支出		631,476	1,393,652	1,666,182
6. 無形固定資産の取得 による支出		120,193	49,883	310,333
7. 投資有価証券の取得 による支出		1,546,764	3,055,531	5,049,162
8. 投資有価証券の償 還・売却による収入		258,143	1,474,694	1,134,617
9. 連結子会社株式の追 加取得による支出		-	451,379	2,011
10. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出		-	-	171,404
11. その他		76,479	218,485	273,989
投資活動による キャッシュ・フロー		1,879,724	3,158,617	6,919,454
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		-	33,900	-
2. 短期借入金の返済に よる支出		-	33,900	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
3. 自己株式の取得による支出		3,490	2,598	8,114
4. 少数株主への配当金の支払額		131,383	141,281	131,383
5. 配当金の支払額		602,955	725,135	1,206,329
財務活動による キャッシュ・フロー		737,829	869,015	1,345,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,716	17,028	16,578
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,500,622	31,450	2,187,525
現金及び現金同等物の期首残高		9,767,078	7,662,205	9,767,078
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		82,652	-	82,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	11,350,353	7,630,755	7,662,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk なお、MANDOM KOREA CORPORATIONについては、重 要性が増したため、当中間連 結会計期間より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いづれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、連結の範囲に含 めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 ㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 ㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk なお、MANDOM KOREA CORPORATIONについては、重 要性が増したため、当連結会 計年度より連結の範囲に含め ております。 なお、㈱エムザについては、 当連結会計年度において当社 と合併したことにより、連結 子会社ではなくなりました。 また、㈱ミックについては、 当連結会計年度において当社 持分の全てを譲渡したこと により、連結子会社ではなくな りました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いづれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため、連結の範囲に含めてお りません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD.に ついては、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マンダムビジネスサービ ス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 SUNWA MARKETING CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD.に ついては、重要性が増したた め、当連結会計年度より持分 法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったSUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.は当中間連結会計期間中に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増額した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社において平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、主として通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、主として通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資 産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前中間純 利益は45,042千円減少しておりま す。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に4,004千円含まれております。</p> <p>2. 受取賃貸料は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に14,866千円含まれております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「保険解約損失」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2,277千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 保険解約益は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に12,445千円含まれております。</p> <p>2. 保険金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に736千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却損は従来特別損失の「固定資産除売却損」に「固定資産除却損」と合算して表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「固定資産除売却損」に17,278千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。なお、当中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,833千円含まれております。</p>

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は15,475,445千円でありませす。	1.有形固定資産の減価償却累計額は15,951,620千円でありませす。	1.有形固定資産の減価償却累計額は15,463,895千円でありませす。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 1,814,556千円 広告宣伝費 1,513,830 報酬・給料及び諸手当 1,697,696 賞与引当金繰入額 532,135 減価償却費 363,354 研究開発費 879,231</p> <p>2.固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3.固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,699千円 機械装置及び運搬具 894 工具器具及び備品 1,178 無形固定資産その他 1,466</p> <hr/> <p>合計 21,240</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 1,815,502千円 広告宣伝費 1,944,513 報酬・給料及び諸手当 1,620,021 賞与引当金繰入額 592,002 減価償却費 339,238 研究開発費 811,550</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 51,645千円 機械装置及び運搬具 1,054</p> <hr/> <p>合計 52,699</p> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23,929千円 機械装置及び運搬具 264</p> <hr/> <p>合計 24,194</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 3,551,975千円 広告宣伝費 3,272,038 報酬・給料及び諸手当 3,922,389 賞与引当金繰入額 575,559 減価償却費 748,896 研究開発費 1,888,442</p> <p>2.固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15,130千円 機械装置及び運搬具 1,901 工具器具及び備品 316 土地 10,425 無形固定資産その他 4,969</p> <hr/> <p>合計 32,743</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>7. 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="667 360 986 566"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,684千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,348</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 808 978 929"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。</p> <p>7. 同左</p>	建物及び構築物	4,684千円	機械装置及び運搬具	1,504	工具器具及び備品	1,159	合計	7,348	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1080 360 1399 602"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,318</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,549千円	機械装置及び運搬具	32,988	工具器具及び備品	101,439	ソフトウェア	2,340	合計	147,318
	建物及び構築物	4,684千円																								
機械装置及び運搬具	1,504																									
工具器具及び備品	1,159																									
合計	7,348																									
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	大阪府高槻市																								
建物及び構築物	10,549千円																									
機械装置及び運搬具	32,988																									
工具器具及び備品	101,439																									
ソフトウェア	2,340																									
合計	147,318																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,335,047千円	現金及び預金勘定 2,736,655千円	現金及び預金勘定 2,761,516千円
有価証券勘定 9,799,703	有価証券勘定 9,514,134	有価証券勘定 9,600,563
計 15,134,751	計 12,250,789	計 12,362,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,464	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,663
償還期間が3ヶ月を超える債券等 3,699,414	償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,513,569	償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,600,210
現金及び現金同等物 11,350,353	現金及び現金同等物 7,630,755	現金及び現金同等物 7,662,205

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,896</td> <td>2,421</td> <td>12,475</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380,063</td> <td>278,444</td> <td>101,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,960</td> <td>280,866</td> <td>114,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,896	2,421	12,475	工具器具及び備品	380,063	278,444	101,619	合計	394,960	280,866	114,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,856</td> <td>15,198</td> <td>21,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,482</td> <td>114,454</td> <td>50,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,338</td> <td>129,653</td> <td>71,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,856	15,198	21,657	工具器具及び備品	164,482	114,454	50,027	合計	201,338	129,653	71,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,896</td> <td>3,662</td> <td>11,234</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>245,627</td> <td>174,753</td> <td>70,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,524</td> <td>178,415</td> <td>82,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,896	3,662	11,234	工具器具及び備品	245,627	174,753	70,874	合計	260,524	178,415	82,109
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,896	2,421	12,475																																															
工具器具及び備品	380,063	278,444	101,619																																															
合計	394,960	280,866	114,094																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	36,856	15,198	21,657																																															
工具器具及び備品	164,482	114,454	50,027																																															
合計	201,338	129,653	71,685																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,896	3,662	11,234																																															
工具器具及び備品	245,627	174,753	70,874																																															
合計	260,524	178,415	82,109																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	54,073千円	1年超	60,020	合計	114,094	支払リース料	48,671千円	減価償却費相当額	48,671千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	35,897千円	1年超	35,787	合計	71,685	支払リース料	24,364千円	減価償却費相当額	24,364千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	40,048千円	1年超	42,060	合計	82,109	支払リース料	82,811千円	減価償却費相当額	82,811千円																		
1年以内	54,073千円																																																	
1年超	60,020																																																	
合計	114,094																																																	
支払リース料	48,671千円																																																	
減価償却費相当額	48,671千円																																																	
1年以内	35,897千円																																																	
1年超	35,787																																																	
合計	71,685																																																	
支払リース料	24,364千円																																																	
減価償却費相当額	24,364千円																																																	
1年以内	40,048千円																																																	
1年超	42,060																																																	
合計	82,109																																																	
支払リース料	82,811千円																																																	
減価償却費相当額	82,811千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	592,518	984,148	391,629
(2)債券	5,442,555	5,445,302	2,746
国債・地方債等	1,942,813	1,942,285	527
社債	1,999,282	2,002,548	3,266
その他	1,500,460	1,500,468	8
(3)その他	1,925,558	1,926,370	812
合計	7,960,632	8,355,821	395,188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000,543
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,100,037
コマーシャルペーパー	2,999,707
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003

(注)1. その他有価証券で時価のある株式について6,132千円、時価評価されていない非上場株式について40千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. その他有価証券で時価のあるものの「差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額が478千円(営業外収益)含まれております。

3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、その他有価証券で時価のあるものの「差額」の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は24,389千円であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,619,522	2,460,880	841,358
(2)債券	12,542,411	12,526,681	15,729
国債・地方債等	5,542,785	5,527,976	14,808
社債	2,799,902	2,800,627	725
その他	4,199,723	4,198,077	1,646
(3)その他	2,192,020	2,224,461	32,440
合計	16,353,953	17,212,023	858,069

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000,840
非上場株式	12,003

（注）1. その他有価証券で時価のある株式について9,264千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券（その他）」の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、1,386千円（損失）であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	928,159	1,428,142	499,983
(2)債券	8,991,397	9,002,718	11,321
国債・地方債等	4,592,031	4,597,545	5,514
社債	2,999,366	3,003,939	4,572
その他	1,400,000	1,401,234	1,234
(3)その他	1,953,513	1,981,024	27,510
合計	11,873,070	12,411,885	538,815

（注）債券（その他）には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は連結損益計算書の営業外収益に920千円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,661
コマーシャルペーパー	3,999,691
非上場株式	12,003

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

（前連結会計年度）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,204,033	6,222,607	25,426,641		25,426,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,376,192	280,067	1,656,259	1,656,259	
計	20,580,226	6,502,674	27,082,901	1,656,259	25,426,641
営業費用	17,260,758	5,212,513	22,473,272	1,657,119	20,816,153
営業利益	3,319,467	1,290,160	4,609,628	859	4,610,487

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,398,155	6,636,054	26,034,210		26,034,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,137	117,686	1,151,824	1,151,824	
計	20,432,293	6,753,741	27,186,034	1,151,824	26,034,210
営業費用	17,357,957	5,812,318	23,170,276	1,152,756	22,017,520
営業利益	3,074,335	941,422	4,015,758	932	4,016,690

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア(千円)	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027		47,546,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	3,183,337	
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,059,280	400,177	6,459,458
連結売上高（千円）	-	-	25,426,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	1.6	25.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,253,053	635,844	6,888,897
連結売上高（千円）	-	-	26,034,210
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.0	2.4	26.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,595,271	898,614	12,493,886
連結売上高（千円）	-	-	47,546,027
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	1.9	26.3

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,568円32銭 1株当たり中間純利益 90円80銭	1株当たり純資産額 1,653円00銭 1株当たり中間純利益 87円54銭	1株当たり純資産額 1,577円94銭 1株当たり当期純利益 128円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	2,190,587	2,111,693	3,211,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	106,000
（うち利益処分による役員賞与） （千円）	-	-	(106,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	2,190,587	2,111,693	3,105,528
期中平均株式数（千株）	24,124	24,121	24,123

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		5,112,560		2,568,329		2,491,262			
2.受取手形		6,763		7,838		15,933			
3.売掛金		3,467,466		3,045,750		3,592,245			
4.有価証券		9,799,703		9,514,134		9,600,563			
5.たな卸資産		2,223,218		2,315,134		2,432,821			
6.繰延税金資産		401,875		404,732		354,798			
7.その他		438,856		481,930		476,108			
8.貸倒引当金		36,890		2,452		2,586			
流動資産合計			21,413,552	48.0		18,335,397	39.5	18,961,146	42.5
固定資産									
(1)有形固定資産	1								
1.建物	2	6,476,575		6,091,075		6,264,519			
2.機械及び装置	2	1,262,031		1,351,763		1,429,202			
3.土地	2	1,427,589		1,778,286		1,823,328			
4.その他	2	794,907		1,285,249		618,924			
有形固定資産合計		9,961,104		10,506,374		10,135,975			
(2)無形固定資産		501,207		541,436		623,914			
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券		9,708,344		14,903,758		12,566,451			
2.長期貸付金		1,181,207		710,138		753,196			
3.その他		1,966,957		1,567,279		1,714,860			
4.貸倒引当金		120,545		117,802		126,183			
投資その他の資産 合計		12,735,963		17,063,374		14,908,324			
固定資産合計			23,198,275	52.0		28,111,185	60.5	25,668,213	57.5
資産合計			44,611,828	100.0		46,446,582	100.0	44,629,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		631,881		620,805		383,943	
2. 買掛金		539,572		543,026		853,413	
3. 未払金		1,266,391		1,684,561		2,042,430	
4. 未払法人税等		1,425,034		1,272,114		522,096	
5. 未払消費税等		118,774		167,574		48,555	
6. 賞与引当金		550,557		589,888		604,881	
7. 返品調整引当金		162,900		204,200		194,900	
8. その他		180,618		184,832		126,867	
流動負債合計		4,875,731	10.9	5,267,003	11.3	4,777,089	10.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		248,299		264,709		254,949	
2. 役員退職慰労引当金		601,757		-		623,426	
3. その他		463,327		1,131,413		475,529	
固定負債合計		1,313,384	3.0	1,396,123	3.0	1,353,905	3.0
負債合計		6,189,116	13.9	6,663,126	14.3	6,130,994	13.7
(資本の部)							
資本金		11,394,817	25.5	11,394,817	24.6	11,394,817	25.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,235,159		11,235,159		11,235,159	
2. その他資本剰余金		-		42		9	
資本剰余金合計		11,235,159	25.2	11,235,202	24.2	11,235,169	25.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		562,633		562,633		562,633	
2. 任意積立金		12,290,062		13,388,898		12,290,062	
3. 中間(当期)未処分利益		2,708,877		2,726,651		2,728,588	
利益剰余金合計		15,561,573	34.9	16,678,183	35.9	15,581,284	35.0
その他有価証券評価差額金		255,964	0.6	507,321	1.1	316,532	0.7
自己株式		24,803	0.1	32,068	0.1	29,437	0.1
資本合計		38,422,711	86.1	39,783,456	85.7	38,498,366	86.3
負債・資本合計		44,611,828	100.0	46,446,582	100.0	44,629,360	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,582,991	100.0	19,352,345	100.0	34,376,306	100.0
売上原価		7,437,303	40.0	7,743,788	40.0	13,956,413	40.6
売上総利益		11,145,688	60.0	11,608,557	60.0	20,419,893	59.4
販売費及び一般管理 費		7,766,333	41.8	8,639,163	44.7	15,491,526	45.1
営業利益		3,379,355	18.2	2,969,393	15.3	4,928,366	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		15,497		20,562		33,832	
2. 受取配当金		275,344		278,864		309,077	
3. 保険解約益		-		53,301		-	
4. その他		141,144	431,986	132,417	485,145	258,959	601,869
営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		51,505		65,571		277,174	
2. その他		133,255	184,761	133,502	199,074	280,164	557,338
経常利益		3,626,580	19.5	3,255,465	16.8	4,972,896	14.5
特別利益		59,061	0.3	874	0.0	94,479	0.3
特別損失	1、2	477,670	2.5	176,612	0.9	879,198	2.6
税引前中間(当期) 純利益		3,207,972	17.3	3,079,727	15.9	4,188,178	12.2
法人税、住民税及 び事業税	3	1,365,548		1,257,573		1,430,138	
法人税等調整額	3	202,031	1,163,517	98,400	1,159,173	3,694	1,433,833
中間(当期)純利 益		2,044,454	11.0	1,920,553	9.9	2,754,345	8.0
前期繰越利益		664,423		806,097		664,423	
合併による関係会 社株式消却損		-		-		87,091	
中間配当額		-		-		603,087	
中間(当期)未処分 利益		2,708,877		2,726,651		2,728,588	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増額した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、軽微であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は45,042千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間期において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期は営業外収益の「その他」に417千円含まれております。	「保険解約益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間期は営業外収益の「その他」に12,395千円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,569,377千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,978,083千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,588,767千円
2.過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2.過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2.過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 249,881千円	建物 249,881千円	建物 249,881千円
機械及び装置 44,459	機械及び装置 44,459	機械及び装置 44,459
土地 785,858	土地 785,858	土地 785,858
その他 20,695	その他 20,695	その他 20,695
合計 1,100,895	合計 1,100,895	合計 1,100,895

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
減価償却実施額 有形固定資産 458,366千円 無形固定資産 75,248千円	減価償却実施額 有形固定資産 441,654千円 無形固定資産 91,673千円	減価償却実施額 有形固定資産 955,489千円 無形固定資産 169,761千円						
1. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 449,910千円 価損		1. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 449,910千円 価損						
	<p>2. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	大阪府高槻市						
3. 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	3. 同左							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	394,960	280,866	114,094	有形固定資産 その他	183,501	119,947	63,554	有形固定資産 その他	260,524	178,415	82,109																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,094</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,671千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	54,073千円	1年超	60,020	合計	114,094	支払リース料	48,671千円	減価償却費相当額	48,671千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,554</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	32,769千円	1年超	30,784	合計	63,554	支払リース料	22,569千円	減価償却費相当額	22,569千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,109</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,811千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	40,048千円	1年超	42,060	合計	82,109	支払リース料	82,811千円	減価償却費相当額	82,811千円
1年以内	54,073千円																																								
1年超	60,020																																								
合計	114,094																																								
支払リース料	48,671千円																																								
減価償却費相当額	48,671千円																																								
1年以内	32,769千円																																								
1年超	30,784																																								
合計	63,554																																								
支払リース料	22,569千円																																								
減価償却費相当額	22,569千円																																								
1年以内	40,048千円																																								
1年超	42,060																																								
合計	82,109																																								
支払リース料	82,811千円																																								
減価償却費相当額	82,811千円																																								

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,037,745	1,137,289

2. 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,668,496	1,768,041

3. 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	5,405,232	2,504,777

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第89期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 723,580千円

1株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。